

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西本甲介

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7050(代表)

【事務連絡者氏名】 CFO・常務執行役員 兼 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員
高波 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5805 - 7401

【事務連絡者氏名】 CFO・常務執行役員 兼 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員
高波 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	90,924	93,101	366,160
経常利益 (百万円)	14,436	14,603	52,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,599	10,586	37,557
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,368	24,314	53,528
純資産額 (百万円)	242,475	300,340	279,959
総資産額 (百万円)	298,231	364,311	347,390
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.31	37.23	132.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.19	37.13	131.72
自己資本比率 (%)	80.5	81.7	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,632	2,781	55,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,306	3,364	22,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,013	4,697	9,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	74,575	102,459	101,443

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における世界経済は、新型コロナウイルス感染による影響が継続している中、中国では複数の都市でロックダウンが実施され、自動化関連の設備投資や工場稼働の低迷が続き、大変厳しい状況となりました。また、昨年から続いている各種材料や部品の品薄状況があったものの、その他海外地域は総じて堅調に推移しましたが、日本においては中国ロックダウン影響を強く受けた自動車関連を中心とした需要の減少が見られました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、顧客の需要を的確に捉えることに尽力しましたが、当第1四半期では中国ロックダウンの影響を受けました。

この結果、連結売上高は為替効果が売上数量減を補い、93,101百万円(前年同期比2.4%増)となりました。利益面につきましては、為替効果があったものの、売上数量減や原材料および輸送費用高騰などの影響を吸収しきれず、営業利益は14,135百万円(前年同期比1.6%減)、経常利益は14,603百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,586百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

F A 事業

F A 事業は、需要の減速が見られた中国や日本を除き、他地域では成長が継続し、売上高は30,226百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は6,284百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、米州・欧州で成長が継続したものの、その他地域で自動車関連需要の回復が遅れ、売上高は19,443百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は2,360百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

VONA 事業

VONA 事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO(消耗品)等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。一部商品不足の影響が続いたものの、海外地域を中心に自動化関連需要が堅調に推移し、売上高は43,431百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は5,490百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ16,920百万円(+4.9%)増加し、364,311百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の増加により流動資産が15,223百万円(+6.0%)増加したこと、および有形固定資産が2,286百万円(+4.9%)増加したことによるものです。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べ3,459百万円(-5.1%)減少し、63,970百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等、賞与引当金の減少により流動負債が4,568百万円(-8.7%)減少した一方で、固定負債が1,109百万円(+7.4%)増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ20,380百万円(+7.3%)増加し、300,340百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加により株主資本が6,541百万円(+2.5%)増加したこと、および為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が13,741百万円(+71.9%)増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の79.8%から81.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,016百万円増加し、102,459百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,781百万円の純収入となりました(前年同期は8,632百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が14,513百万円、減価償却費が3,843百万円、賞与引当金の減少額が3,269百万円、売上債権の増加額が2,357百万円、棚卸資産の増加額が2,232百万円、未払金の減少額が1,952百万円、法人税等の支払額が5,424百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,364百万円の純支出となりました(前年同期は3,306百万円の純支出)。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が2,545百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,697百万円の純支出となりました(前年同期は3,013百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が4,182百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は342百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	284,502,897	284,512,497	東京証券取引所 プライム市場	(注)1、3
計	284,502,897	284,512,497		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)	50	284,502	69	13,733	69	20,432

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 284,312,400	2,843,124	
単元未満株式	普通株式 60,597		
発行済株式総数	284,502,897		
総株主の議決権		2,843,124	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	129,900	-	129,900	0.05
計		129,900	-	129,900	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,895	111,338
受取手形及び売掛金	76,819	82,052
商品及び製品	50,593	53,948
仕掛品	2,823	3,563
原材料及び貯蔵品	8,324	9,593
その他	5,950	8,225
貸倒引当金	282	375
流動資産合計	253,123	268,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,815	14,025
機械装置及び運搬具（純額）	16,272	16,866
土地	3,876	3,900
その他（純額）	12,555	14,014
有形固定資産合計	46,520	48,807
無形固定資産		
ソフトウェア	28,527	28,431
その他	7,192	7,691
無形固定資産合計	35,719	36,122
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
その他	12,375	11,386
貸倒引当金	355	358
投資その他の資産合計	12,026	11,033
固定資産合計	94,266	95,963
資産合計	347,390	364,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,617	22,880
未払金	9,208	7,385
未払法人税等	7,154	4,369
賞与引当金	4,819	1,666
役員賞与引当金	250	-
その他	9,361	11,540
流動負債合計	52,410	47,841
固定負債		
退職給付に係る負債	6,872	6,999
その他	8,146	9,129
固定負債合計	15,019	16,128
負債合計	67,430	63,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,664	13,733
資本剰余金	24,020	24,089
利益剰余金	220,519	226,923
自己株式	79	79
株主資本合計	258,125	264,667
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	0
為替換算調整勘定	19,063	32,839
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	19,100	32,841
新株予約権	1,937	1,955
非支配株主持分	797	875
純資産合計	279,959	300,340
負債純資産合計	347,390	364,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	90,924	93,101
売上原価	49,151	49,974
売上総利益	41,773	43,126
販売費及び一般管理費	27,405	28,991
営業利益	14,367	14,135
営業外収益		
受取利息	100	197
補助金収入	7	283
雑収入	79	83
営業外収益合計	186	564
営業外費用		
支払利息	19	40
為替差損	83	16
雑損失	15	38
営業外費用合計	117	95
経常利益	14,436	14,603
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	90
特別損失合計	-	90
税金等調整前四半期純利益	14,436	14,513
法人税等	3,816	3,896
四半期純利益	10,620	10,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,599	10,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	10,620	10,617
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	36
為替換算調整勘定	737	13,724
退職給付に係る調整額	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	748	13,697
四半期包括利益	11,368	24,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,337	24,328
非支配株主に係る四半期包括利益	31	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,436	14,513
減価償却費	3,769	3,843
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	94
賞与引当金の増減額(は減少)	1,251	3,269
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	250
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	68
受取利息及び受取配当金	100	197
支払利息	19	40
株式報酬費用	131	156
為替差損益(は益)	39	19
持分法による投資損益(は益)	9	11
新型コロナウイルス感染症による損失	-	90
売上債権の増減額(は増加)	1,779	2,357
棚卸資産の増減額(は増加)	2,056	2,232
未収消費税等の増減額(は増加)	657	47
仕入債務の増減額(は減少)	118	288
未払金の増減額(は減少)	425	1,952
その他の資産の増減額(は増加)	869	918
その他の負債の増減額(は減少)	976	662
小計	12,077	8,021
利息及び配当金の受取額	90	289
利息の支払額	18	29
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	75
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	3,515	5,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,632	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,102	2,545
固定資産の売却による収入	17	27
定期預金の預入による支出	836	7,749
定期預金の払戻による収入	509	6,782
敷金及び保証金の差入による支出	396	141
敷金及び保証金の回収による収入	478	265
その他	24	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,306	3,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14	0
配当金の支払額	2,608	4,182
リース債務の返済による支出	419	533
その他	0	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,013	4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	6,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,610	1,016
現金及び現金同等物の期首残高	71,964	101,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,575	102,459

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(米国会計基準A S U第2016-02「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首よりA S U第2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、有形固定資産の「その他(純額)」が971百万円、流動負債の「その他」が196百万円、固定負債の「その他」が1,071百万円増加しております。

なお、当会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症に対する各国政府等の要請に基づき、感染拡大防止に伴う臨時費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	75,356百万円	111,338百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	781百万円	8,878百万円
現金及び現金同等物	74,575百万円	102,459百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,608	9.18	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,182	14.71	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	29,130	18,998	42,795	90,924		90,924
外部顧客への売上高	29,130	18,998	42,795	90,924		90,924
セグメント間の内部売上高						
計	29,130	18,998	42,795	90,924		90,924
セグメント利益	6,337	2,791	5,239	14,367		14,367
のれん等償却前セグメント利益	6,337	2,916	5,239	14,493		14,493

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,226	19,443	43,431	93,101		93,101
外部顧客への売上高	30,226	19,443	43,431	93,101		93,101
セグメント間の内部売上高						
計	30,226	19,443	43,431	93,101		93,101
セグメント利益	6,284	2,360	5,490	14,135		14,135
のれん等償却前セグメント利益	6,284	2,486	5,490	14,260		14,260

(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
43,005	19,224	13,298	8,193	5,260	1,941	90,924

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
16,269	8,373	6,287	4,407	7,454	42,792

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
41,753	18,393	14,690	10,271	5,835	2,156	93,101

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
14,888	11,390	6,611	6,396	9,520	48,807

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37.31円	37.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,599	10,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,599	10,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,134	284,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37.19円	37.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	863	780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月2日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。